

※ 宛名番号 ※ 資料番号

(年1/1～12/31収入分)

申告先 土浦市長 年 月 日提出 個人番号 現住所 電話番号 業種は業又職 1月1日現在の住所 現住所と同じ場合は☑ 世帯主の氏名 続柄 フリガナ 氏名 生年月日 大正 昭和 平成 令和 年 月 日

代理人氏名 本人との続柄 電話番号

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

25 社会保険料控除 社会保険の種類 支払った保険料 合計 新生命保険料の計 旧生命保険料の計 27 生命保険料控除 新個人年金保険料の計 旧個人年金保険料の計 介護医療保険料の計 28 地震保険料控除 地震保険料の計 旧長期損害保険料の計 29 障害者控除 氏名 障害の程度 身体・精神・知的 個人番号 30 配偶者控除 配偶者の氏名 生年月日 配偶者の合計所得金額 31 扶養控除 氏名 生年月日 同居・別居の区分 同居 別居 続柄 16 (控除対象外) 親族 氏名 生年月日 同居・別居の区分 同居 別居 続柄 38 雑損控除 損害の原因 損害年月日 損害を受けた資産の種類 損害金額 39 医療費控除 支払った医療費等 保険金などで補てんされる金額

1 収入金額等 1 事業 2 農業 3 不動産 4 利子 5 配当 6 給与 7 公的年金等 8 雑業務 9 その他 10 短期 11 長期 12 一時 2 所得金額 13 事業 14 農業 15 不動産 16 利子 17 配当 18 給与 19 公的年金等 20 雑業務 21 その他 22 合計(19+20+21) 23 総合譲渡・一時 24 合計 4 所得から差し引かれる金額 25 社会保険料控除 26 小規模企業共済等掛金控除 27 生命保険料控除 28 地震保険料控除 29 寡婦、ひとり親控除 30 勤労学生、障害者控除 31 配偶者(特別)控除 32 扶養控除 33 基礎控除 34 25から33までの計 35 雑損控除 36 医療費控除 37 合計(25+26+27+28+29+30+31+32+33+35+36+37)

分離課税に係る所得等のある方は、「市民税・県民税申告書(分離課税等用)」をあわせて提出してください。

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

裏面にも記載する欄がありますから注意してください。(切り取らないでください。)

年度 市民税・県民税申告書受付書

受付日付印

5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和6年4月1日において65歳未満の方は 給与から差引き(特別徴収) 自分で納付(普通徴収) 給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法

6 給与所得の内訳
(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日	給 円	勤務日数	月 収 円
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
賞 与 等				円
合 計				
法人番号又は所在地				
勤 務 先 名				
電 話 番 号				

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額 円	必要経費 円	青色申告特別控除額 円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	支払確定年月	収入金額 円	必要経費 円

国外株式等に係る外国所得税額

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種 目	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額 円	必要経費 円

10 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分(特例控除対象)	円
住所地の共同募金会、日本赤十字社、都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)	
条例指定分	県
	市

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

11 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額 円
損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白) 円
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月 日

他道府県の事業所等

12 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額 円	必要経費 円	差引金額 (収入金額-必要経費) 円	特別控除額 円	所得金額 (差引金額-特別控除額) 円
総合譲渡	短期				イ	
	長期				ロ	
一 時					ハ	

右上のイの金額を表面の㊸に、ロの金額を表面の㊹に、ハの金額を表面の㊺に記入してください。
右のニの金額を表面の㊻の所得金額欄へ記入してください。

ニ 合計イ+ [(ロ+ハ)×1/2]

13 事業従事者に関する事項

氏 名	続 柄	生 年 月 日	従事月数	専従者給与(控除)額 円	個 人 番 号
		大・昭平・令			
		大・昭平・令			
		大・昭平・令			
合 計 額					
所得税における青色申告の承認の有無				承認あり・承認なし	

15 所得のなかった方の記載欄

下記の者に扶養されていた。または援助を受けていた。

住所 _____

氏名 _____ 続柄 _____

※学生の方は学校名・学年を記入してください。

学校名 _____ 現在の学年 年

次のような年金・恩給を受給していた。(〇印をつけてください。)

老齢福祉年金 遺族年金 障害年金

その他 ()

預貯金で生活していた。

その他昨年の状況を記入してください。

14 別居の扶養親族等に関する事項

氏名	個人番号	住所	国外居住
			<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払
			<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払
			<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払

16 住宅借入金等特別控除に関する事項

※ 特定取得 1.(特) 2.(特特) 3.非該当 6.(特特特)	住宅借入金控除前 ※ 所得 税 額 円
	住宅借入金等特別控除 ※ 可 能 額 円
※ 所得税課税 円	※ 居住開始年月日 . .

17 所得金額調整控除に関する事項

氏名	続柄	生年月日	大・昭平・令	特別障害者に該当する場合	職別居の場合の住所
----	----	------	--------	--------------	-----------